

中長期の経済財政に関する試算（2018年1月）のポイント

内閣府

1. 経済シナリオと中長期的なマクロ経済の姿

昨年(2019年)の経済財政諮問会議において「経済再生ケースについては、過去の実績も踏まえた現実的なシナリオにすべき、ベースラインケースは足元のトレンドで着実に推移する姿を示すべき」との指摘があったところ。こうした指摘も踏まえた経済シナリオを設定。

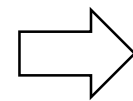
① 成長実現ケース

【シナリオの考え方】

経済再生ケース(昨年7月試算)

日本経済が2020年代初頭にデフレ前のパフォーマンスを取り戻す姿

(参考)全要素生産性(TFP)上昇率の前提
2020年代初頭までに足元0.6%程度からデフレ状況に入る前の平均値である2.2%程度まで上昇



成長実現ケース(今回試算)

アベノミクスで掲げたデフレ脱却・経済再生という目標に向けて、政策効果が過去の実績も踏まえたより現実的なペースで発現する姿

(参考)全要素生産性(TFP)上昇率の前提
デフレ前に実際に経験した上昇幅とペース(5年間で0.8%程度)で足元0.7%程度から1.5%程度まで上昇

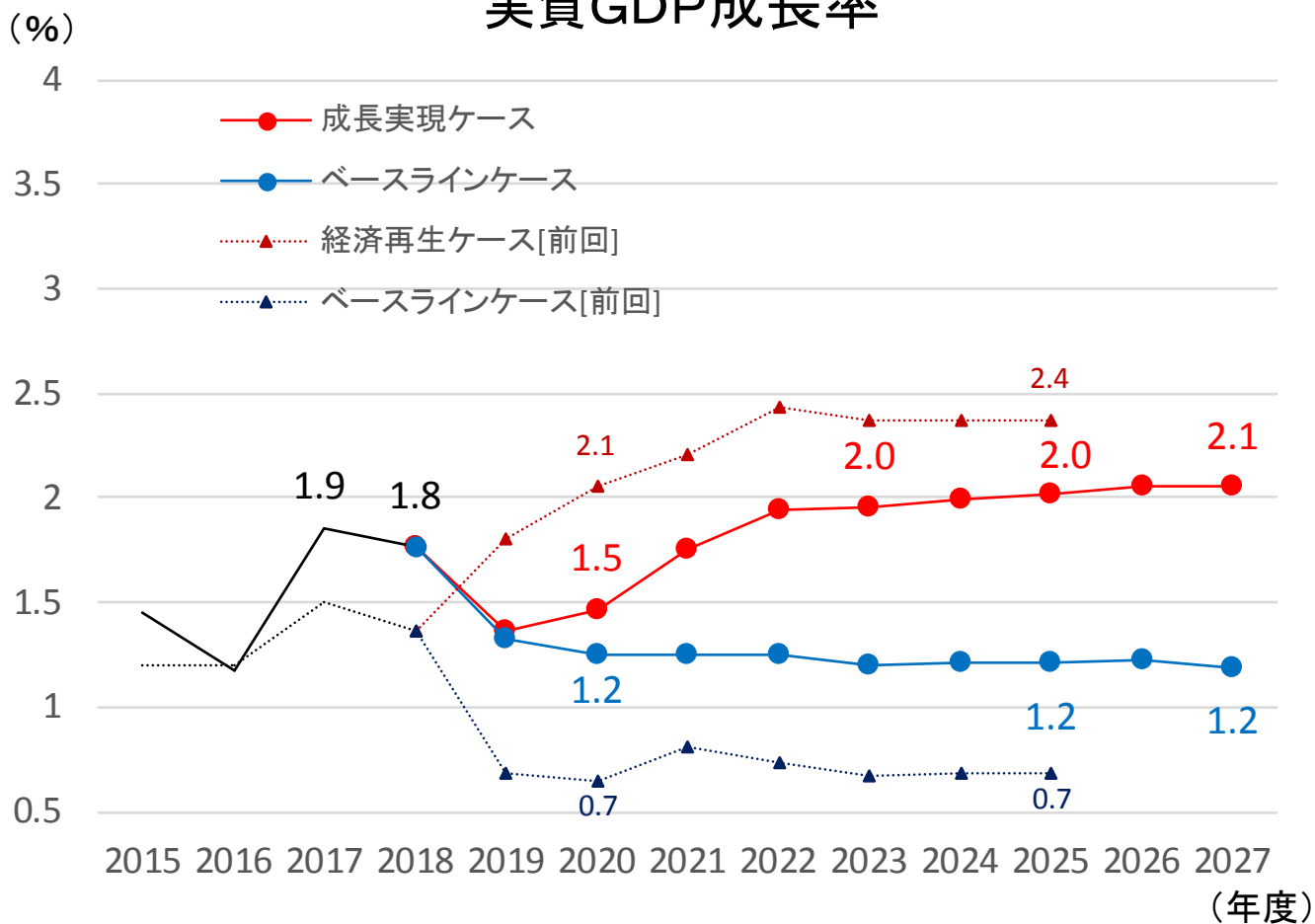
【中長期的な経済の姿】

	経済再生ケース(昨年7月試算)	成長実現ケース(今回試算)
実質GDP成長率	✓ 2020年度に2%超 ✓ 2020年代初頭に2.4%に達する	✓ 2020年度に1.5% ✓ 2020年代前半に2.0%に達する
名目GDP600兆円の達成時期	2020年度	2021年度
消費者物価上昇率	2020年度に2%	2021年度に2%

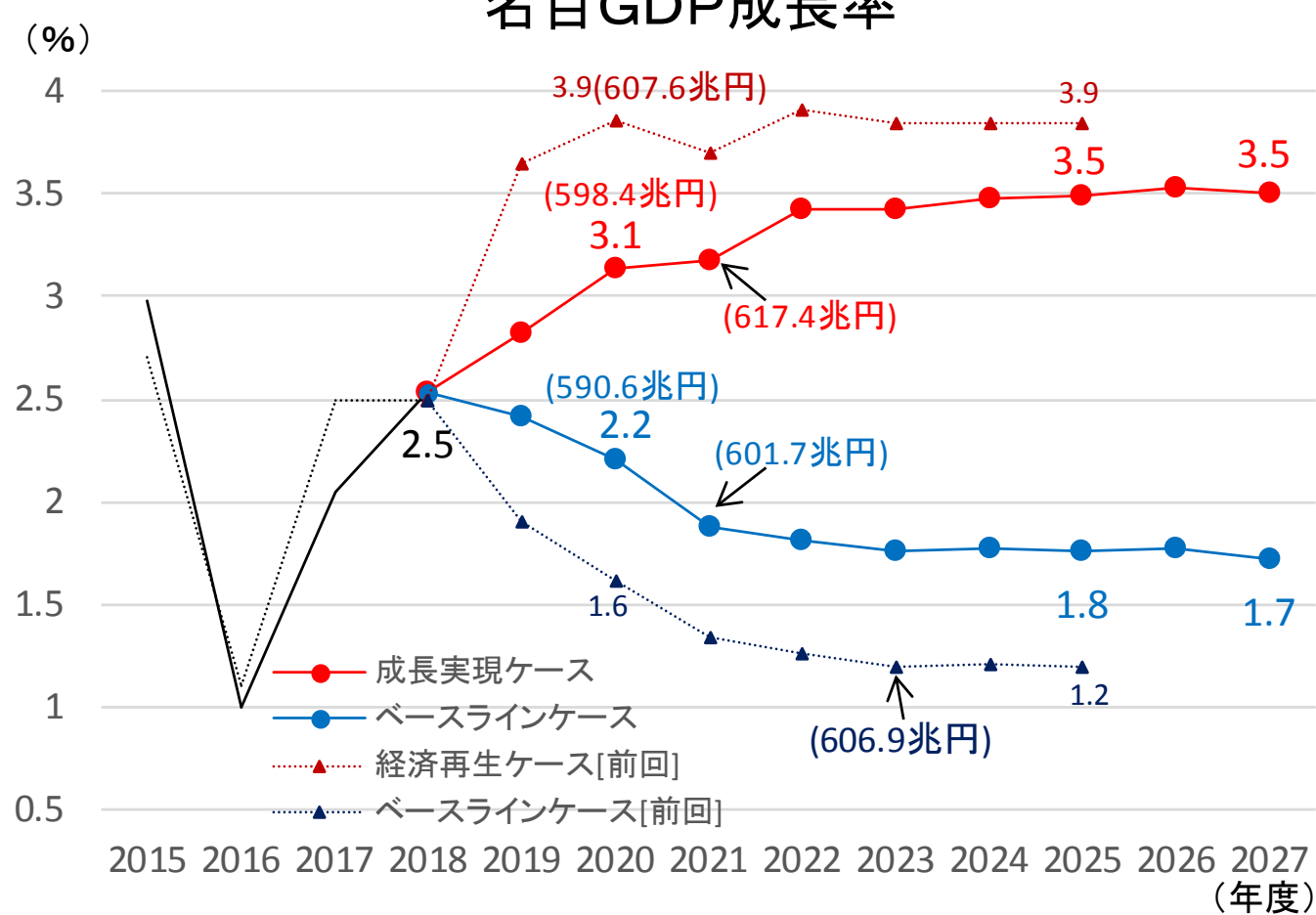
② ベースラインケース

経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移する姿であり、実質1%強、名目1%台後半で推移。

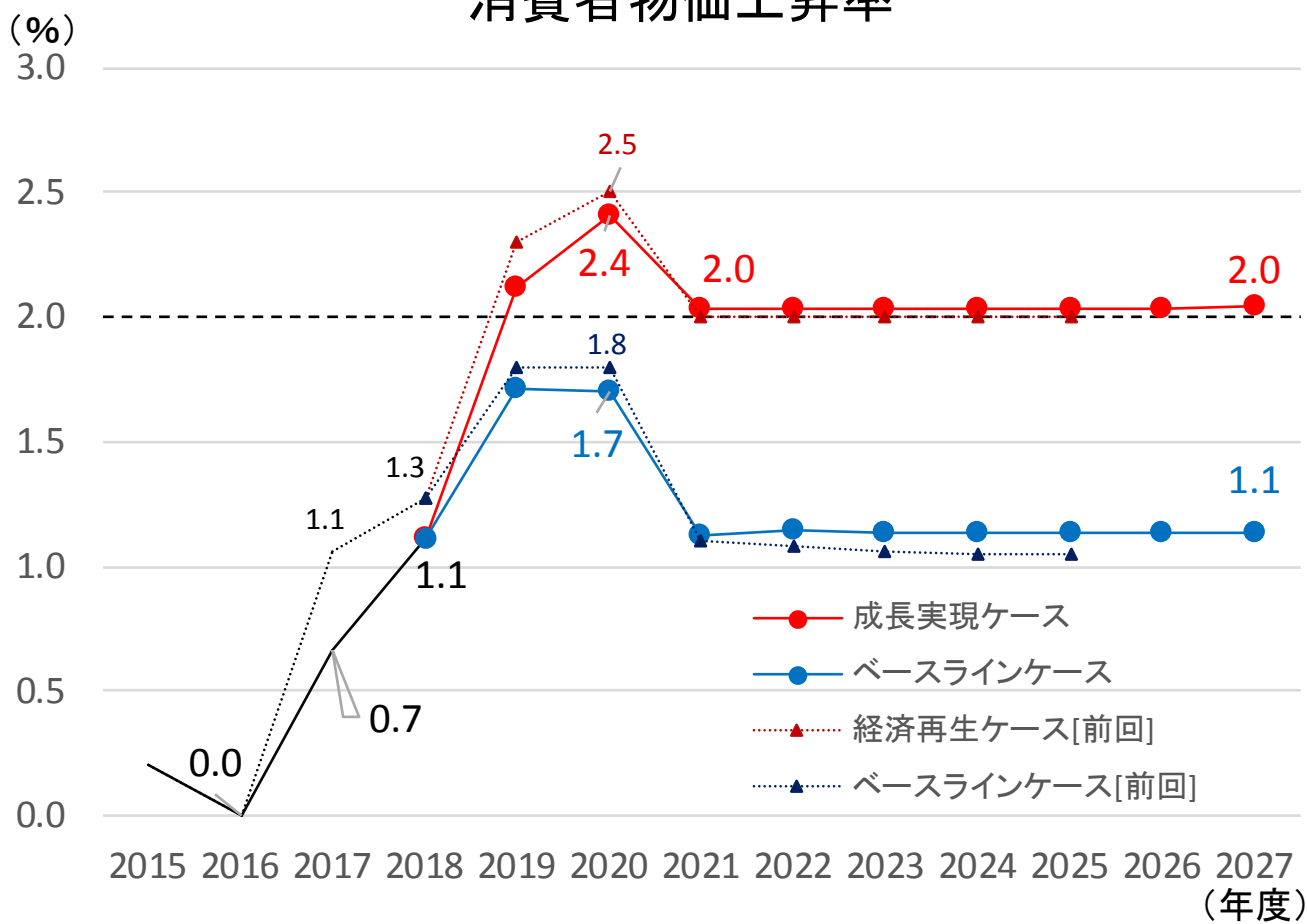
実質GDP成長率



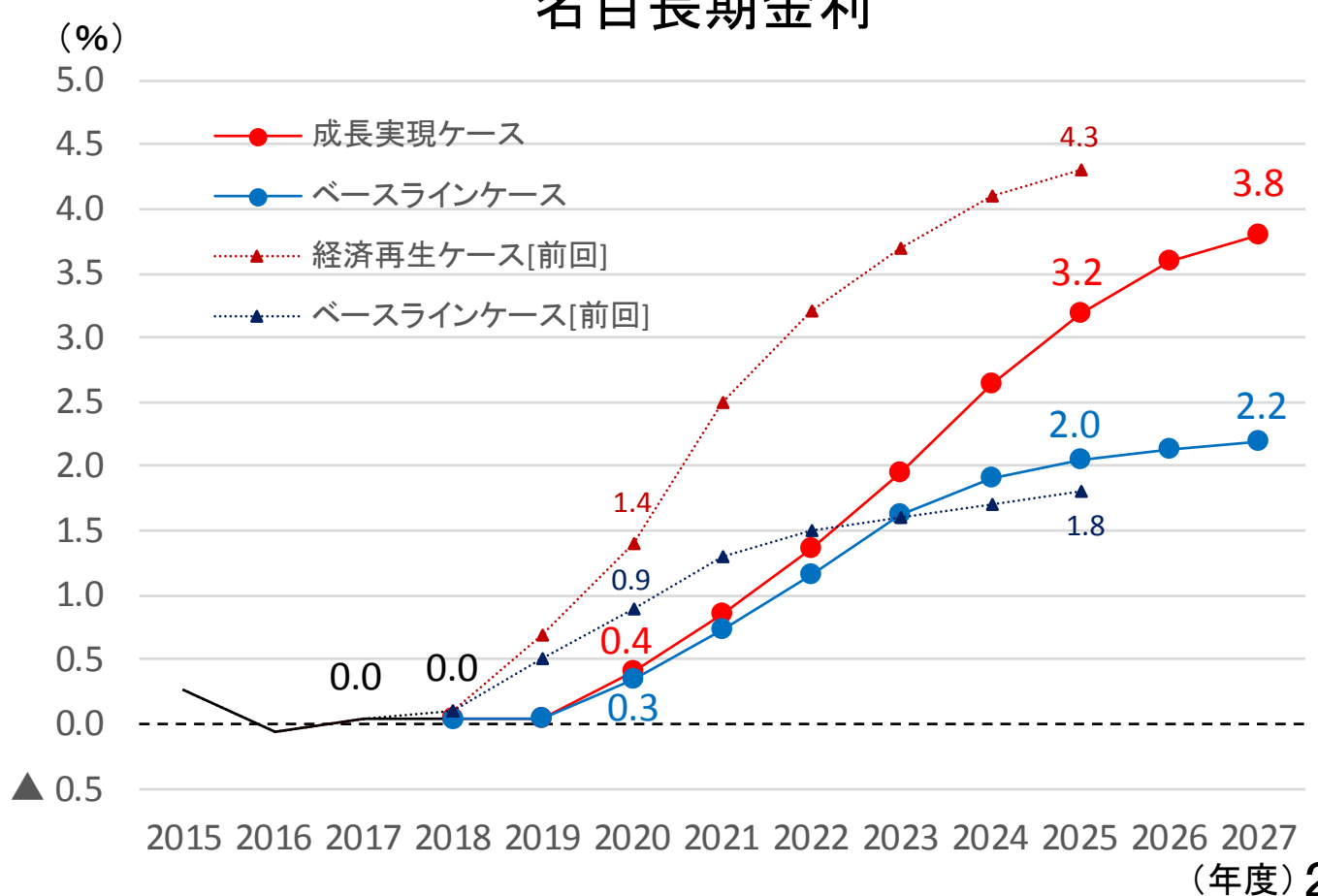
名目GDP成長率



消費者物価上昇率

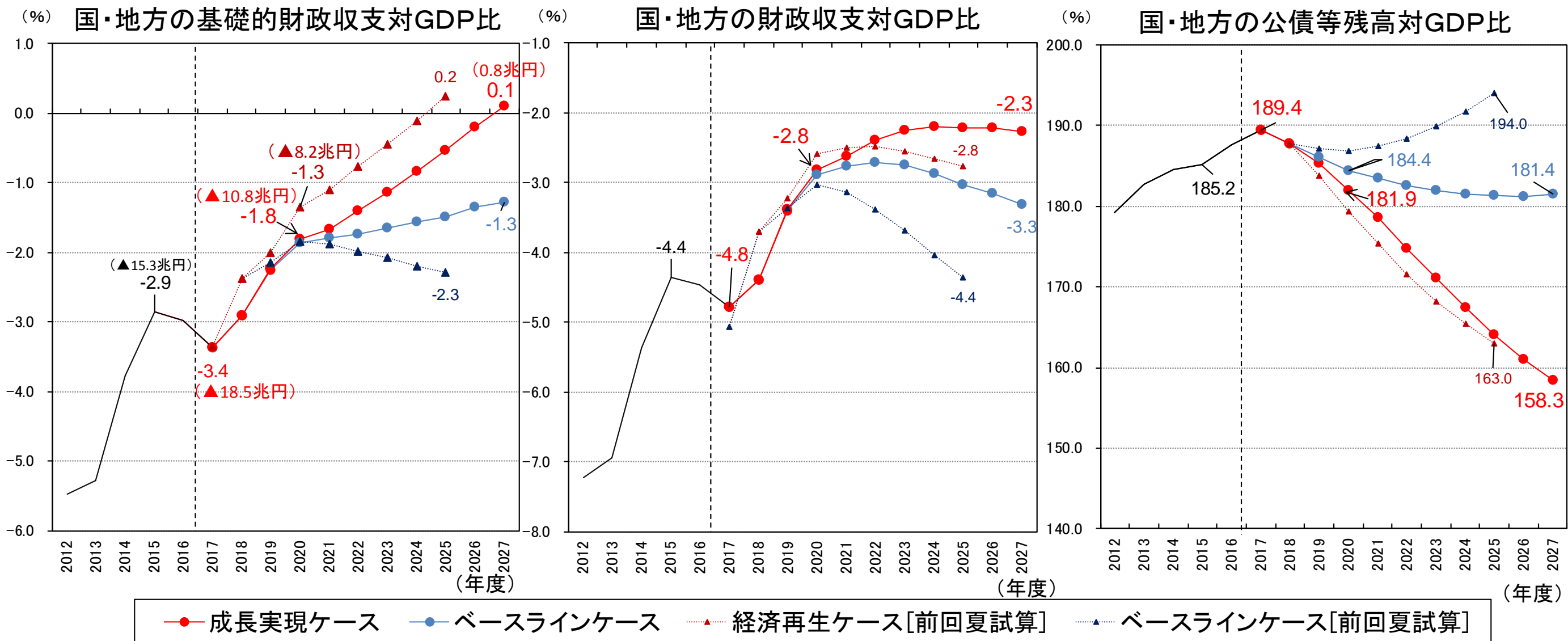


名目長期金利



2. 財政の想定と中長期の国・地方の財政の姿

- 2019年度以降の歳出については、社会保障歳出は高齢化要因や賃金・物価上昇率等を反映して増加し、それ以外の一般歳出は物価上昇率並に増加する想定であり、歳出改革を織り込まない、いわゆる歳出自然体。また、消費税増収分の使い道の見直しによる「新しい経済政策パッケージ」の実施を反映。
- 成長実現ケースにおける基礎的財政収支対GDP比は、2020年度▲1.8% (▲10.8兆円) となり、基礎的財政収支の黒字化は、昨年7月試算よりも2年遅れて2027年度となる。
- 成長実現ケースにおける財政収支対GDP比は、当面は基礎的財政収支の改善と低金利の効果により改善するものの、金利の上昇により、徐々に改善ペースは緩やかになっていく。
- 公債等残高対GDP比は、成長実現ケースでは今後、低下が見込まれる^(注)。一方、ベースラインケースでは、2020年代半ばにかけて低下ペースが緩やかになり、2027年度以降上昇していく。



(注) なお、長期金利の上昇に伴い、長期金利が名目GDP成長率を上回り、低金利で発行した既発債のより高い金利による借換えが進むことに留意が必要である。